文部科学省

JASIS 2026
（分析機器・
科学機器総合展）
R8.9.4

先端研究基盤刷新事業(EPOCH)

～全国の研究者が挑戦できる魅力的な研究環境の実現に向けて～

文部科学省　科学技術・学術政策局
参事官(研究環境担当)付

目 次

１．政策動向

- ✓ 科学技術・イノベーション基本計画
- ✓ 経済財政運営と改革の基本方針2026(骨太の方針)

２．研究環境を巡る状況

- ✓ 科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP 定点調査)
- ✓ 日本学術会議の提案

３．先端研究基盤刷新事業(EPOCH)

- ✓ 事業の概要・狙い
- ✓ 公募・選定の状況

科学技術・イノベーション基本計画について

総合科学技術・イノベーション会議
(第75回)(令和6年12月23日)

- 科学技術・イノベーション基本計画は、科学技術・イノベーション基本法に基づき、５年ごとに策定するもの。
- 政策の方向性を示し、政府が取り組む施策を整理するとともに、５年間の研究開発投資目標を明記。

科学技術予算拡充 → 社会実装 → 社会像（Society 5.0）

1996.4	2001.4	2006.4	2011.4	2016.4	2021.4
第１期	**第２期**	**第３期**	**第４期**	**第５期**	**第６期**
基礎研究の振興	重点分野設定	重点分野設定	科学技術イノベーション政策の一体的展開	サイバー空間とフィジカル空間の融合	国民の安全・安心一人ひとりの多様な幸せ
研究資金の拡充 ・競争的資金 ・重点的資金 ・基盤的資金 **ポスドク1万人計画** 等	**重点4分野** ・ライフサイエンス ・情報通信 ・環境 ・ナノテクノロジー 等	**重点4分野** **推進4分野** ・エネルギー ・ものづくり技術 ・社会基盤 ・フロンティア 等	**震災復興** **グリーンイノベーション** **ライフイノベーション** 等	**競争力向上・基盤技術の強化** ・ビッグデータ解析、AI ・ロボット、センサ ・バイオテクノロジー ・素材・ナノテクノロジー ・光・量子技術 等	**知のフロンティア開拓・研究力の強化** ・国際卓越研究大学 ・博士学生支援強化 **イノベーション・エコシステムの形成** ・スタートアップ支援 等
政府研究開発投資（上段：目標、下段：実績）					
17兆円 **［17.6兆円］**	**24兆円** **［21.1兆円］**	**25兆円** **［21.7兆円］**	**25兆円(対GDP比1%)** **［22.9兆円］**	**26兆円(対GDP比1%)** **［25.9兆円］**	**30兆円**
			官民研究開発投資（上段：目標、下段：実績）		
			対GDP比4% **［3.5%］**	**対GDP比4%** **［3.5%］**	**120兆円**

【参考】総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）

文部科学省

1．機能

我が国全体の科学技術を俯瞰し、各省より一段高い立場から、総合的・基本的な科学技術政策の企画立案及び総合調整を行う。2001年（平成13年）1月、内閣府設置法に基づき、「重要政策に関する会議」の一つとして内閣府に設置（2014年５月18日までは総合科学技術会議）。

2．構成

内閣総理大臣を議長とし、議員は、①内閣官房長官、②科学技術政策担当大臣、③総理が指定する関係閣僚（総務大臣、財務大臣、**文部科学大臣**、経済産業大臣）、④総理が指定する関係行政機関の長（日本学術会議会長）、⑤有識者（７名）（任期３年、再任可）の14名で構成。

総合科学技術・イノベーション会議有識者議員（議員は、両議院の同意を経て内閣総理大臣によって任命される。）



宮園浩平議員
（常勤）
元理化学研究所理事・
元東京大学卓越教授
(25.3.6～28.3.5)
(初任：25.3.6)



梶原ゆみ子議員
（非常勤）
富士通(株)
執行役員 EVP
CSO
(24.3.1～27.2.28)
(初任：18.3.1)



佐藤康博議員
（非常勤）
(株)みずほフィナンシャルグループ特別顧問
(24.3.1～27.2.28)
(初任： 21.3.1)



鈴木純議員
（非常勤）
帝人（株）
シニアアドバイザー
(25.3.6～28.3.5)
(初任：25.3.6)



菅裕明議員
（非常勤）
東京大学大学院
理学系研究科
化学専攻教授
(25.3.6～28.3.5)
(初任：22.3.6)



波多野睦子議員
（非常勤）
東京科学大学
理事・副学長
(25.3.6～28.3.5)
(初任：22.3.6)



伊藤公平議員
（非常勤）
慶応義塾長
(24.3.1～27.2.28)
(初任: 24.3.1)



光石衛議員
（非常勤）
日本学術会議
会長
[関係行政機関の長]

第７期「科学技術・イノベーション基本計画」のポイント

＜現状認識＞

科学技術・イノベーションを巡る情勢

- 基礎研究から社会実装までの加速度的短縮と**「科学とビジネスの近接化」**
- **破壊的技術**を巡る実装競争の激化
- 科学技術・イノベーション政策の**「安全保障化」**と戦略技術の囲い込み
- **ＡＩと科学の融合**による研究開発パラダイムの転換
- 国際的な**科学技術人材の獲得競争**の激化

我が国の課題

- **研究力の低下**
  - トップレベル論文数指標の国別ランキング下落：
    ４位(2000年初頭)→ **13位**(2021-2023年)
  - 博士号取得者数が横ばい：1.5万人（2022年度、米中の1/5以下）
- **研究開発投資の伸び悩み**
  - 官民研究開発投資額：20.4兆円（2023年、米中の1/4以下）

＜目指すべき未来社会＞

- 科学技術・イノベーションの強力な推進により、新たな技術領域における成果創出が進展し、持続的な経済成長が確保され、更なる科学技術・イノベーションを生み出す好循環を作り出し、様々な社会課題解決への道筋が提示されるとともに、国家安全保障が確保されている**「豊かで安全・安心な社会」**
- 誰もが心身ともに「豊かで」「活力があり」「希望にあふれた」人生を送ることができる、**一人ひとりの多様なwell-being にチャレンジし、実現できる社会**

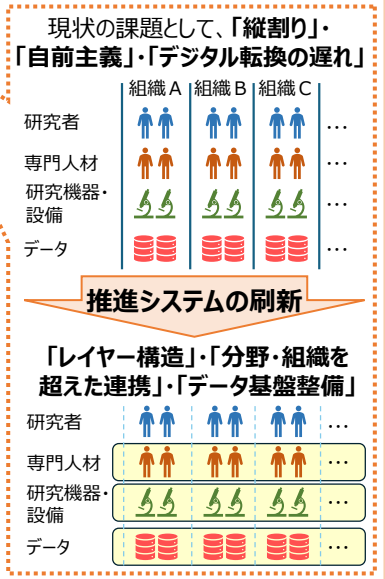
＜第７期基本計画の方針＞

科学技術・イノベーション政策の転換

- **科学研究と社会実装の一体的推進**
- **国家安全保障政策との有機的連携**の強化
  （デュアルユース技術を含む先端技術の開発研究等の推進）
- **科学技術外交**を国家戦略として位置付け

科学技術・イノベーション推進システムの刷新

- **ヒト**：世界標準の人材システムの構築
  （高度な専門性を持った人材が行き交う環境を整備）
- **カネ**：挑戦とイノベーションを支える投資と成果の好循環
- **モノと情報**：知と価値を創出する共用基盤の高度化
  （モノの「共有」という価値観、開かれた研究・実装インフラの形成）



科学技術を国力の源泉に
イノベーションを生み出すための日本全体の社会システムの再構築を目指す

トップレベル論文数指標
世界第3位へ

第７期基本計画の６つの柱

官民の研究開発投資の拡充
政府目標：60兆円※
官民目標：180兆円

※従前の考え方に基づく45兆円に、多様な財源や政策ツールを加えた目標。

① **知の基盤としての「科学の再興」**
② **技術領域の戦略的重点化**
③ **科学技術と国家安全保障との有機的連携**
④ **産学官を結節するイノベーション・エコシステムの高度化**
⑤ **戦略的科学技術外交の推進**
⑥ **推進体制・ガバナンスの改革**

第７期科学技術･イノベーション基本計画(抜粋)

文部科学省

5.研究施設・設備、研究資金等の改革

(1)先端研究設備等の整備・共用・高度化の推進

若手を含めた全国の研究者が挑戦できる魅力的な研究環境を実現するため、全国の研究大学等において、地域性や組織の強み・特色等も踏まえ、研究開発マネジメント人材及び技術職員を含めたコアファシリティを戦略的に整備する。研究設備・機器の管理を個人から組織に転換することで、持続的に研究基盤を維持・強化し、全国の研究者の研究設備等へのアクセスを確保する。

このような研究大学等は、SINET のセキュアで大容量のネットワークで接続することとする。これにより、先端機器群のスムーズな遠隔利用が可能となり、全国の研究者の機器へのアクセスを格段に良くする。さらに、全国の先端研究機器群から生じるデータを集約することが可能となることから、これを体系的に保存し、幅広く研究者等の利用に供する。

第７期科学技術･イノベーション基本計画(抜粋)

文部科学省

あわせて、競争的研究費における機器購入に際し、所属機関や資金配分機関において重複確認を行うなど、その使途を機器の購入から利用料金への計上にシフトしていく。競争的研究費で整備した設備・機器を公共財として適切に管理することとし、例えば、取得金額が 1,000 万円以上の汎用性を有する研究設備・機器については、当該研究に支障がない限り、所属機関の内外への共用を促進する。

研究活動を支える研究設備等の海外依存や開発・導入の遅れが指摘される中、研究基盤・研究インフラのエコシステム形成に向けて、産業界や学会、資金配分機関等とも協働し、先端的な研究設備・機器の整備・共用・高度化を推進する。

機器メーカー等民間企業との共用の場を接続点とした組織的な連携を推進し、研究ニーズや革新的なアイディア・技術に基づく新たな計測・分析技術開発、試作機開発、利用技術開発等を推進する。くわえて、論文掲載・閲覧やデータ解析のインフラなども含めて、広く研究基盤の刷新に取り組む。

国立大学法人全体の施設整備計画を策定し、リノベーションなどによる既存施設の最大限の活用や、先端研究設備整備、老朽化が進む研究施設等の計画的な整備を通じて、共創拠点（イノベーション・コモンズ）実現を目指す。

経済財政運営と改革の基本方針2026（概要）(令和８年７月21日閣議決定)

文部科学省

経済財政運営と改革の基本方針2026　「責任ある積極財政」元年 ～日本の挑戦を起動する！～　※内閣府作成

令和８年７月21日 閣議決定

Ⅰ．経済の現状認識・課題

◆ 我が国の潜在成長率は、長年にわたる「未来への投資不足」により、主要先進国と比べて低迷。
◆ 主要先進国では、官民が連携して大規模かつ長期的な財政支出を伴う産業政策が大きな潮流。
経済財政運営の在り方そのものに関するコペルニクス的転回であり、我が国も、こうした時代の変化を踏まえた国家運営が求められている。

Ⅱ．経済財政運営の基本方針

◆ 投資不足の流れを断ち切るとともに、世界的な産業政策の大競争時代に対応していくため、「責任ある積極財政」の考え方の下、「危機管理投資」や「成長投資」を大胆かつ戦略的に進め、中長期的な成長力強化につなげていく。
◆ 民間投資を引き出すために政府予算の予見可能性を確保する観点から、予算の作り方を根本から改める。
「強い経済」の構築と「財政の持続可能性」をバランスよく同時に実現。令和９年度（2027年度）を「責任ある積極財政元年」と位置付ける。

「強い経済」の実現に向けた戦略的投資・分野横断的な取組

①日本成長戦略の推進
- 17の戦略分野における62の主要な製品・技術等の官民投資ロードマップに盛り込んだ施策パッケージの着実な実行
  2040年度まで累計で370兆円超の官民投資を想定
- ８つの分野横断的課題へ対応するための具体策、政策パッケージの着実な実行

②成長基盤の強化
- 新技術立国、スタートアップ
- AX/DXの推進、フロンティアの開拓（宇宙・海洋・G空間）
- 規制・制度改革の徹底
- 企業の経営力向上、成長を支える資金の供給・確保
- 資源・エネルギー安全保障・GXの強化

③強い地域経済の構築
- 地域未来戦略の推進
- 賃上げ環境整備
- 持続可能で活力ある国土の形成、交通空白の解消、観光立国
- 農林水産業の構造転換による成長産業化、食料安全保障の強化

④人材力の強化・人材総活躍
- 人材の育成・能力発揮
（教育の質向上、リ・スキリング、アドバンスト・エッセンシャルワーカー育成等）
- 人材総活躍・誰一人取り残されない社会の実現
（若者・女性の活躍、孤独・孤立対策等）

強い外交・安全保障の確立
- 外交力・安全保障・情報力の強化
- 経済安全保障の強化

国民の安全・安心の確保
- 防災・減災・国土強靱化の推進、東日本大震災・能登半島地震への対応
- 治安・安全の確保（犯罪対策、安全・安心な暮らしの確保、環境リスクへの対応・気候変動適応策）
- 外国人政策の推進

民間投資の拡大による供給力の強化を、経済規模の拡大、税収基盤の強化につなげ、強い経済と財政の持続可能性を一体的に実現

責任ある積極財政に基づく「中長期経済財政計画」

【目指す経済・財政の姿】
◆GDP：2040年度　1,100兆円に近づく
◆債務残高対GDP比：安定的に低下
◆成長率：できるだけ早期に、実質で1%超、名目で3%超を定着させ、更に引き上げていく

（財政運営目標の設定）
- 強い経済の実現と財政の持続可能性を両立する観点から、国・地方の総債務残高対GDP比の安定的低下を中核に位置付け
- PBについては債務残高対GDP比の低下に向けて確認する指標とし、その安定的低下と整合するよう複数年で管理
- 債務残高対GDP比を安定的に引き下げていく中でも可能となる財政規模を精査し、市場の信認確保に配意しつつ、通年の国債発行額などを具体化

（経済の成長力強化と名目の経済規模の拡大にふさわしい予算編成への転換）
- デフレ・低成長時代の一律抑制型の予算編成から、物価・賃金上昇を的確に反映し、経済の成長力強化と名目の経済規模の拡大にふさわしい予算編成へ転換。令和８年度当初予算から実現した経済・物価動向等の的確な反映を更に進めるなど、必要な財政需要に確実に対応
- 社会保障関係費については「現役世代の保険料率の上昇を止め、引き下げていく」との方針の下、給付と負担の改革を継続

（『「強く豊かな日本」投資枠』の創設）
- 予見可能性を持って実施できるよう、通常歳出とは別に、『「強く豊かな日本」投資枠』を創設
- 規模については、財政の持続可能性を実現しながら必要十分な規模を確保
- 経済安全保障上、特に重要な分野などについては、特別会計において別枠管理

（補正予算依存からの脱却、基金や複数年度にわたる予算措置の見直し）
- 補正予算は緊要性の高いものに限定し、恒常的な施策については当初予算で措置
- 基金ルールの抜本的な見直しを具体化
- 基金、国庫債務負担行為による複数年度契約、財政投融資、出資等の手法について、ガバナンスを強化しつつ、投資の性質に応じて適切な手段を活用

（市場の信認確保と分析・検証の強化）
- 国内外の市場関係者に透明性高く、一貫した説明を行う。経済・物価・金利動向や政策効果をめぐる不確実性に備え、幅広い可能性を踏まえた分析

※中長期的に持続的な経済社会の実現に向け、全世代型社会保障の構築等、国民生活の基盤となる重要政策を推進

➡2040年度までを計画期間とし、目指す経済・財政の姿を実現。
ミクロ・マクロでの実績把握、検証等も踏まえつつ、経済財政諮問会議の下、包括的な検証を実施。必要に応じて計画を見直す。

経済財政運営と改革の基本方針2026（抄）(令和８年７月21日閣議決定)

文部科学省

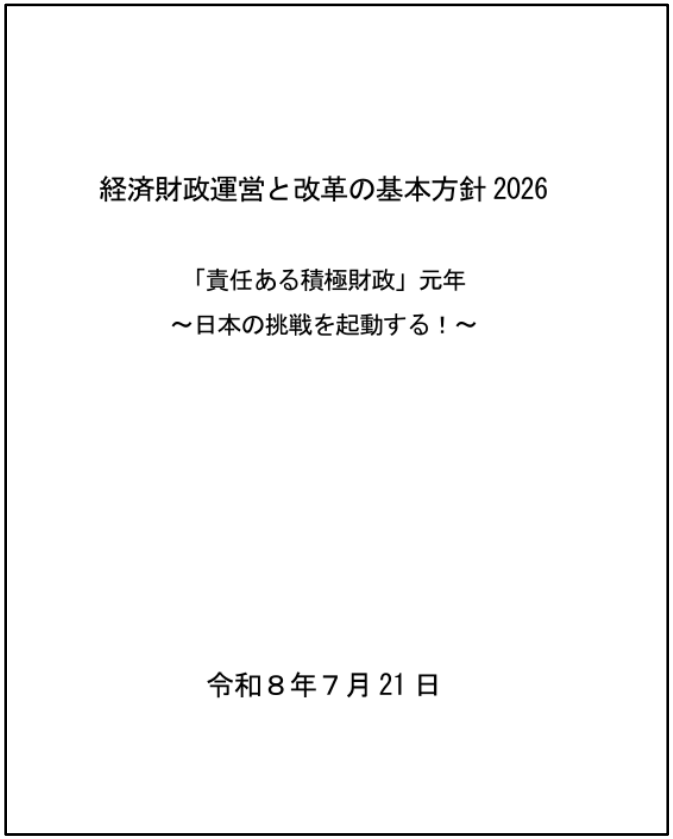
第３章　中長期的に持続可能な経済社会の実現
４．その他主要分野ごとの重要課題と取組方針
（２）公教育の再生、研究活動の活性化

(前略)**先端研究施設[7]・設備等の整備・共用・高度化を促進**する。**AIを科学研究に適用し、新たな発見や理解を加速する「AI for Science」を推進**する。

---

7 大型放射光施設SPring-8、NanoTerasu、富岳NEXT等を含む。





統合イノベーション戦略2026 （概要） (令和８年７月14日閣議決定)

文部科学省

統合イノベーション戦略2026（概要） 科学の再興－研究力を国力に

「統合イノベーション戦略2026」の位置づけ

- ✓ 「**統合イノベーション戦略**」は、科学技術・イノベーション基本計画に基づき、毎年度作成する年次戦略で、環境変化や施策の進捗状況を踏まえ、**特に重点を置くべき施策を示すもの**。
- ✓ 「**統合イノベーション戦略2026**」は、第７期（2026～2030年度）の「科学技術・イノベーション基本計画」（令和８年３月閣議決定）の初年度の戦略として作成するもので、**基本計画の柱に沿って、各府省庁の主要な取組をまとめる**。
- ✓ 特に**17の重要技術領域**については、成長戦略を踏まえつつ、領域ごとに具体的な施策を整理。

「統合イノベーション戦略2026」の基本的考え方

- ✓ 我が国の科学技術・イノベーション力の飛躍的向上を図り、「技術で勝ってビジネスでも勝つ」ためには、**科学研究と社会実装を一体的に推進**していくことが必要。
- ✓ 科学技術は我が国の競争力、安全保障にとって不可欠な基盤であり、我が国の国力の源泉となることを踏まえ、**科学技術・イノベーション政策と国家安全保障政策の有機的な連携を一層強化**することが必要。
- ✓ 我が国が国際社会において主導的役割を果たすためには、**科学技術外交を国家戦略として取り組んでいく**ことが必要。
- ✓ 「縦割り」「自前主義」に陥っているマネジメント構造を、機能に着目したレイヤー構造に転換し、**科学技術・イノベーション推進システムを刷新**していく。

基本計画の６つの柱に基づき、特に重点を置くべき施策

① 知の基盤としての「科学の再興」

- ● **科研費の大幅拡充**等。**新興・融合研究への挑戦に向けた研究支援の強化**。
- ● 若手研究者等の**海外派遣の戦略的増加**（2030年度までの累計３万人を目指す）。
- ● 特別研究員やリサーチ・アシスタント雇用の拡大等、博士人材への支援充実・強化を始め、多様な**科学技術人材の育成・確保・活躍促進**（2030年度に博士号取得者２万人を目指す）。
- ● **AI for Science**について、**先導的な研究開発、波及・振興**及びそれを支える**次世代研究インフラの構築**（2030年度までに共用計算資源10倍以上を目指す）。
- ● 先端研究基盤刷新事業（ＥＰＯＣＨ）を創設し、**研究開発マネジメント人材及び技術職員を含めたコアファシリティ**を全国の研究大学等（15件程度）に戦略的に整備。
- ● 近年の物価上昇等を踏まえつつ、**国立大学法人運営費交付金の大幅拡充**を図る。また、施設整備費補助金、**私学助成等の基盤的経費を着実に確保**。
- ● **理工・デジタル人材育成等の高等教育の機能強化**。**規模の適正化**とアクセス確保。

② 技術領域の戦略的重点化

- ● 成長戦略の官民投資ロードマップ等を踏まえつつ、17の重要技術領域について、研究開発等を官民挙げて推進。
- ● **「国家戦略技術領域」**（ＡＩ・先端ロボット、量子、半導体・通信、バイオ・ヘルスケア、フュージョンエネルギー、宇宙）について、**基礎研究から社会実装に至るまで一気通貫**で支援（**研究開発税制の強化**、大学等の研究開発拠点との連携強化、産学での研究開発と一体的な**人材育成**等）。
- ● 次期SIPのターゲット領域の検討を進め、2026年度内に課題候補を決定。
- ● ムーンショット型研究開発制度について、気象制御やこころの安らぎ・活力増大に向けた研究開発を始め、重要技術領域の支援を充実する。

③ 科学技術と国家安全保障との有機的連携

- ● 関係省庁・産学官との連携の下、**基礎的段階を含めたデュアルユース技術の研究開発や社会実装を一気通貫で実施**。
- ● 大学や国研等における**セキュアな防衛研究基盤（例：オフキャンパス）を整備**。
- ● 2026年度中に、重要技術戦略研究所（仮称）の運用を開始するとともに、総合的な経済安全保障シンクタンク機能を構築する。
- ● K Program後継の制度設計について中間評価結果等を踏まえた具体化を進める。
- ● 特定研究開発プログラムにおける研究セキュリティを確保し、大学等におけるサイバーセキュリティ対策を推進。

④ イノベーション・エコシステムの高度化

- ● 17の戦略分野を中心とする**産業競争力強化に貢献する新たな大学群の形成**に向け、特に高い研究力を有する大学を中長期に支援する制度の創設。
- ● 新しい産学連携の形として、産学が協力して設置・運営する学位の授与を行う**「契約学科」の取組を推進**。
- ● **SBIR制度**について、**政府調達につなげる試験導入の枠組みを創設**するとともに、スタートアップが行う大規模技術実証を見直し・拡充する。
- ● **グローバル・スタートアップ・キャンパス構想**において、先行的活動を本格的に開始。また、2027年度早期の運営法人設立に向けた措置を行うとともに、拠点整備に向けて取り組む。
- ● 17の戦略分野の技術・製品等の国際標準化活動を2030年までに推進するなど、**知財・標準化戦略を推進**。

⑤ 戦略的科学技術外交の推進

- ● 進化した「自由で開かれたインド太平洋（ＦＯＩＰ）」を踏まえ、**同盟国・同志国等と信頼できるイノベーション・エコシステムを共創**。
- ● ホライズン・ヨーロッパ準参加による**多国間研究協力を推進**。
- ● ＡＩ等の重要技術領域における国際的ルール形成へ主体的に参画。
- ● J-RISE Initiative、在外公館とそのネットワークの活用等により**国際頭脳循環を推進**。

⑥ 推進体制・ガバナンスの改革

- ● **政府研究開発投資60兆円、官民合わせた研究開発投資180兆円の目標**に向けて、我が国における**官民の研究開発を大胆に推進**。
- ● **大学・国研等の基盤的経費の確保**と研究大学のマネジメント改革を一体として推進。

統合イノベーション戦略2026 (令和８年７月14日閣議決定)



本日は、本年３月に閣議決定した第７期『科学技術・イノベーション基本計画』の初年度の重点施策を取りまとめた**『統合イノベーション戦略2026』**の案がまとまりました。「技術で勝ってビジネスでも勝つ」ためには、科学技術・イノベーション力の向上を図るとともに、「科学研究」と「社会実装」を一体的に推進していくことが必要です。

このため、高市内閣では、

・令和９年度概算要求におきましても、「研究費の実質倍増」を目指して、『「強く豊かな日本」投資枠』も活用し、**科研費や大学の運営費交付金の大幅拡充など、知の基盤に必要な予算の確保**に取り組むとともに、

・『改正産業技術力強化法』によって抜本強化された「研究開発税制」につきまして、令和９年度からの施行に向けて、関係法令の整備を進めるとともに、広く周知し、企業、大学、国立研究開発法人に活用を働きかけることで、官民の研究開発投資を推進してまいります。

また、『日本成長戦略』の取りまとめに当たりましては、

・イノベーション・エコシステムを支えるスタートアップの製品・サービスの政府調達を促すSBIR制度の抜本拡充や、

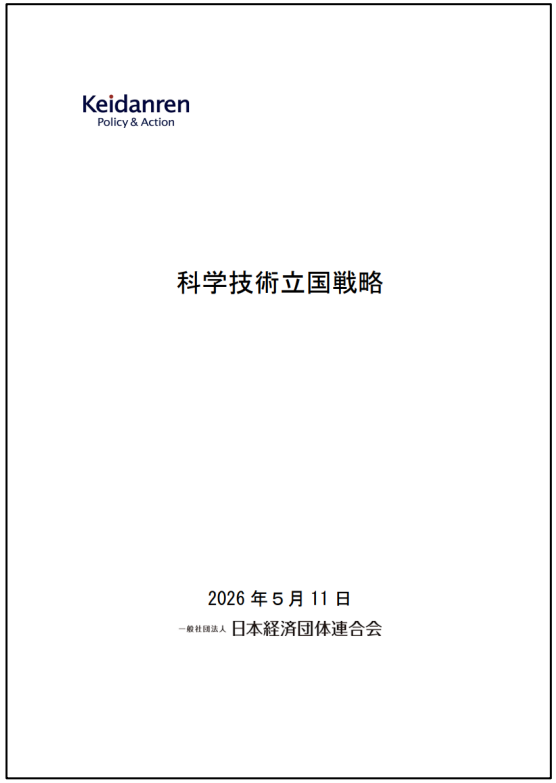
・17の戦略分野を中心とする産業競争力強化につながる新たな大学群の形成に向けた検討、などの取組をしっかりと反映してください。

「強い経済」の基盤となるのは、優れた科学技術力です。

「新技術立国」の実現に向け、政府一体となって本戦略の実施に取り組んでください。

（出典）第85回総合科学技術・イノベーション会議における高市総理の発言(令和８年７月10日)

日本経済団体連合会による「科学技術立国戦略」提言　総理手交(令和８年５月13日)


Keidanren
Policy & Action

科学技術立国戦略

2026 年 5 月 11 日
一般社団法人 日本経済団体連合会

【日本経済団体連合会による「科学技術立国戦略」提言(抄)】
②セキュアな産学連携プラットフォームの機能の強化
現下の国際情勢を踏まえると、研究セキュリティ・インテグリティを確保するとともに、社会実装に向けた技術開発を進める体制の構築が急務である。国研は、大学や企業の研究者に対してセキュアな産学連携のプラットフォームを提供し、その存在価値・存在意義を高めていくべきである。（中略）
　なお、**セキュアな研究環境については、国研に限るものではなく、例えば、ナノテラスをはじめとする大型研究施設等においても、ハードとソフトの両面で遮断可能なファイアウォールの設置やデータの安全性確保等も必要**である。

【総理発言(抄)】
（前略）提言も踏まえまして、「新技術立国」の施策の具体化を図ってまいります。例えば、**研究機器などの基盤整備をしっかり行う**ことで、**研究費が実質的に倍増する形を目指します**。（中略）今、例を挙げましたけれども、**こういった新たな政策を成長戦略に位置づける予定**でございます。「強い経済」の基盤というのは、優れた科学技術力でございますので、官民で是非連携して取り組んでまいりたいと存じます。



(出典)写真は首相官邸HPより引用

目 次

１．政策動向

- ✓ 科学技術・イノベーション基本計画
- ✓ 経済財政運営と改革の基本方針2026(骨太の方針)

２．研究環境を巡る状況

- ✓ 科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP 定点調査)
- ✓ 日本学術会議の提案

３．先端研究基盤刷新事業(EPOCH)

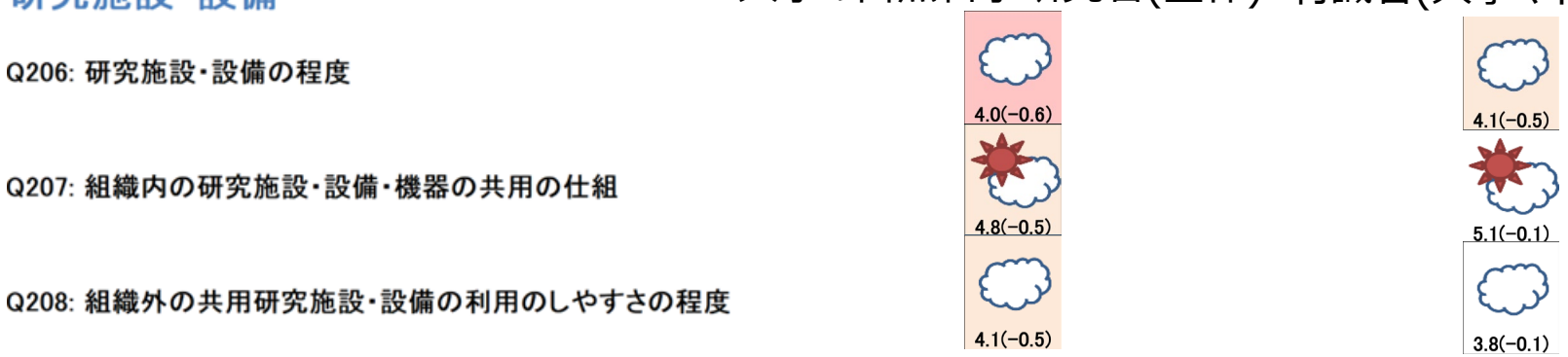
- ✓ 事業の概要・狙い
- ✓ 公募・選定の状況

現状認識：研究施設・設備の状況(NISTEP調査)

文部科学省

● NISTEP定点調査

研究施設・設備



十分度を上げた理由の例

- [多数の記述]**共同利用設備・機器センターの充実**(Q206)
- **コアファシリティの考え方を導入して,共有するシステムを構築**するなど,環境整備が進んでいる(Q207)
- **大学連携研究設備ネットワークなどを介して,他大学の設備も使用**し,実際に使用できることが実感できたため(Q208)

十分度を下げた理由の例

- [多数の記述]**施設・設備の老朽化・陳腐化が一層進展**(Q206)
- **運用のための専門人材がいない**(研究者が時間を割く)(Q207)
- 共用研究施設は増えたが,**機器の扱いの専門性が上がっているので,人的なサポート体制が欲しい**(Q208)

(出典)文部科学省 科学技術・学術政策研究所, 科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP定点調査2025), NISTEP REPORT No.209, 2026年4月

● 日英独の研究環境の比較

	日本	英国	ドイツ
研究機器・設備のあり方	研究機器・設備の共用は進みつつあるものの、大型の競争的研究費を獲得した研究室では**自身で研究機器・設備を購入する傾向**にあるとの声が聞かれた。	**研究機器・設備は、多くの場合、共用**であり、それが**組織レベルでの更新を可能**にしており、効率的だとの声が聞かれた。	**研究機器・設備は、多くの場合、共用**であるが、場合によっては研究室単位で購入することもあるとの声が聞かれた。
テクニシャンについて	あまりテクニシャンが充実しておらず、**学生が研究機器のメンテナンス**に取り組むとの声が聞かれた。	テクニシャンは多くの場合、大学で雇用されており、**競争的研究費がテクニシャンの人件費の原資**であるとの声が聞かれた。	**テクニシャンは多くの場合、高い専門性**を持つとともに大学で雇用されており、**競争的研究費の応募時には、テクニシャンの人件費相当分も申請する**との声が聞かれた。

(出典)文部科学省 科学技術・学術政策研究所,研究室パネル調査の枠組みによる日英独の研究環境の比較, NISTEP DISCUSSION PAPER No.231, 2024年7月

研究活動の日本と海外の比較 ～自由記述から～ (2025年度深掘調査)

	日本の大学	海外の大学
研究時間	➢ 事務処理、書類作成、雑用が多い ➢ 大学運営、教育負担が増加傾向 ➢ 入試関連業務がある ➢ 学生対応を教員が行う ➢ 教員と事務、教員間の役割分担が不明確	➢ 事務スタッフが充実 ➢ 教員間の分業体制が進んでいる ➢ 入試関連業務はない ➢ カウンセラーなどが学生対応 ➢ 教員と事務の分業化が進んでいる
研究支援体制	➢ 技術補佐員や技官が不足 ➢ 研究者が全てを行う必要あり	➢ 高度な技術職員や研究支援スタッフが充実 ➢ ラボマネージャーが研究室運営を担う ➢ 研究者は創造的思考と論文執筆に集中
研究チーム体制	➢ 学部・修士学生が主体 ➢ 教員と学生のみで人数が少ない ➢ 人員の多様性が小さい	➢ 博士課程学生・ポスドクが主体 ➢ 教員と学生以外のスタッフが充実 ➢ 多様な分野の研究者が同じチームにいる
研究資金	➢ スタートアップ資金がない ➢ 研究資金が不足 ➢ 教員・スタッフの人件費が少ない ➢ 大学院生に給与が出ない ➢ ポスドクを雇用できない ➢ 所属機関からの内部研究費はほぼない ➢ 研究資金の自由度が低い	➢ スタートアップ資金の充実 ➢ 日本と比べて研究資金が桁違いに大きい ➢ 教員・スタッフの給与が高い ➢ 大学院生に給与支給 ➢ ポスドクを多く雇用できる(5~10人以上) ➢ 所属機関から自由裁量の研究費がある ➢ 研究資金の自由度が高い
研究設備・機器	➢ 個別研究室で全てを揃える必要あり ➢ 機器等の管理の多くは教員が行う ➢ 老朽化している	➢ 組織内での共用化が進んでいる ➢ 機器等の管理は専門スタッフ・技官が担当

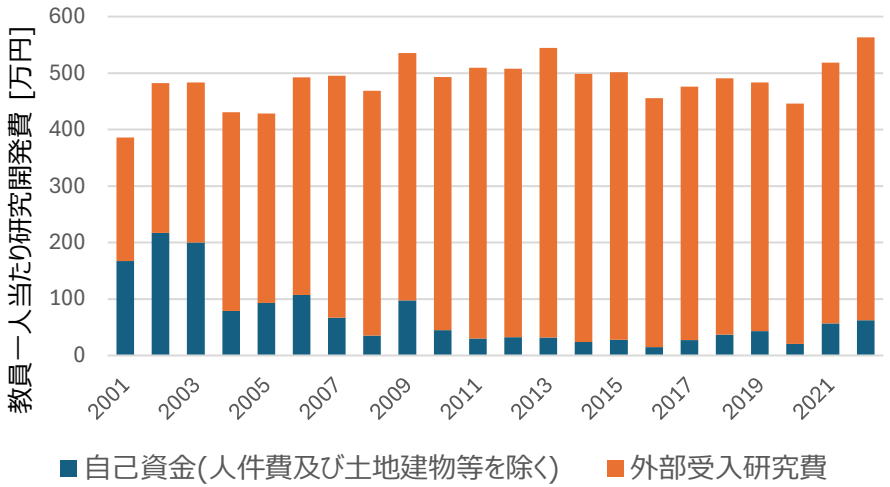
注： ここに記載の事項は、自由記述の内容を論点としてまとめたものであるため、日本の大学と海外の大学の比較に際して、具体的な政策や取組につなげるためには、定量的な調査が今後必要であると考えられる。本編には、定量データ例を掲載した(本編p. 113-114参照)。

(出典)文部科学省 科学技術・学術政策研究所, 科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP定点調査2025), NISTEP REPORT No.209, 2026年4月

問題意識①　研究開発費の使途

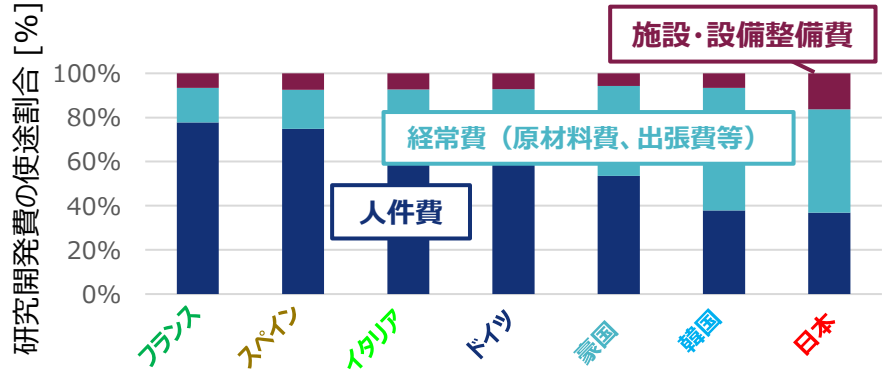
- 研究開発費の総額は大きく変化していないが、その内訳に占める**外部受入研究費の割合**が大きくなっている
- 大学における研究開発費を見ると、**諸外国に比べ、施設・設備費が多く、人件費が少ない**
- 研究開発費は競争的研究費が主であり、研究者が個人ベースで執行している状況であり、**共用も進んでいない**
  - ・H30~R4に購入した機器の3割について購入時使用見込みが週２日以下。※財務省予算執行調査（国立大学48大学＋国研7機関）
  - ・共用化率は平均20%程度であり、年に１度も共用されない機器を半数以上保有する大学も少なくない。※CSTI産学連携調査（国立大学48大学）
- **研究機器の計画的な整備が難しく、老朽化が顕著**

RU11における教員一人当たりの研究開発費の中央値（理工農学）



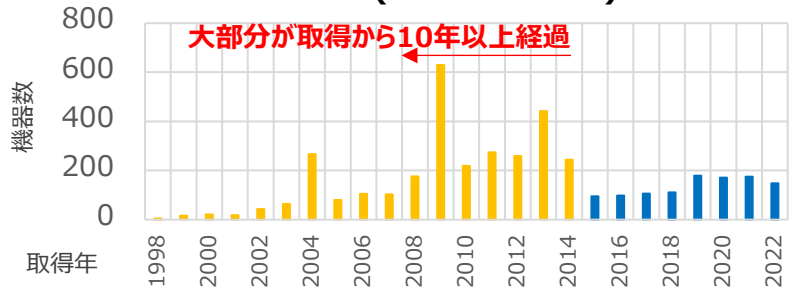
※対数正規分布を仮定した場合。総務省「科学技術研究調査」の個票を基に、科学技術・学術政策研究所が行った分析結果を、文部科学省が加工・作成。2003～2004の変化については元データにて、法人化に伴う予算配分の仕組み・会計上の変化による影響含む可能性。

諸外国の大学部門における研究開発費の使途（2020）



※OECDのデータを基に文部科学省において分析。アメリカ、カナダのデータは無し。フランスは2019年のもの。

国立大学における共用機器(1000万円以上)の取得年と数

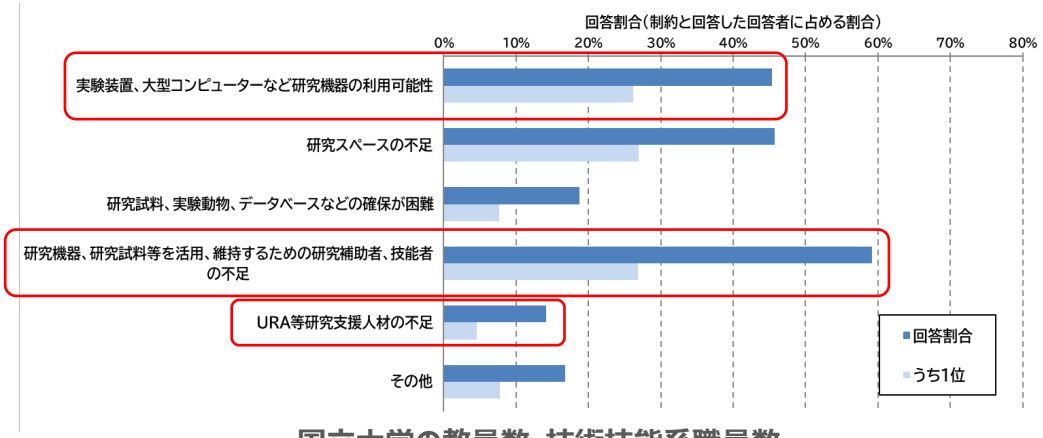


※文部科学省調べ（令和５年１月１日時点、内閣府「令和３年度産学連携活動マネジメントに関する調査」の対象国立大学70機関中、60機関が回答）

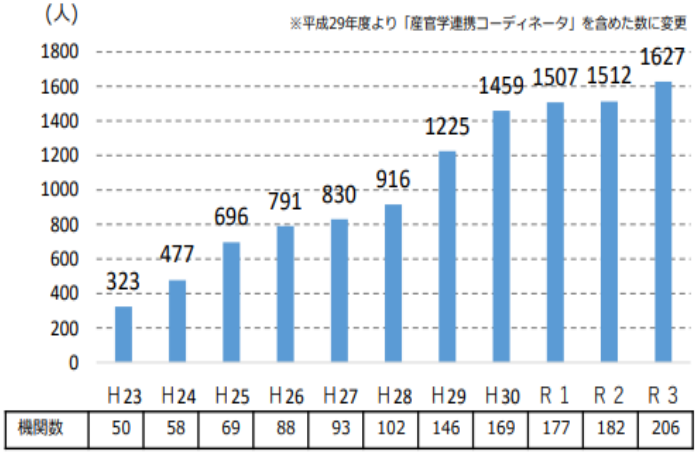
問題意識②　技術技能系職員、URA等の支援人材の少なさ

- 研究パフォーマンスを高める上で、**「研究機器、研究資料等を活用、維持するための研究補助者、技能者の不足」**や**「研究機器の利用可能性」が制約**となっていると研究者自身が感じている。
- 研究者を支える**技術技能系職員数は40年前の半分以下**であり、**外部資金獲得や組織運営業務等を行うリサーチ・アドミニストレータ(URA)も未だ少数。**主要国と比較しても関連人材が少ない。

研究パフォーマンスを高める上で最も制約となっていること（研究環境）

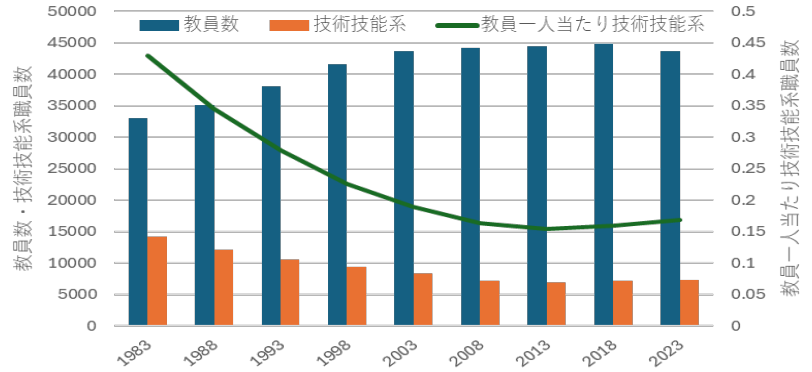


URA配置数の推移

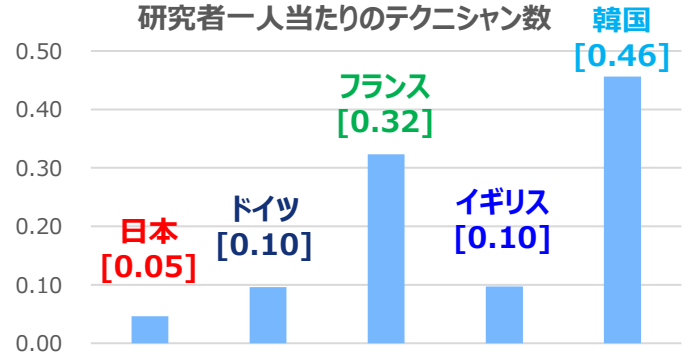


	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3
機関数	50	58	69	88	93	102	146	169	177	182	206

国立大学の教員数・技術技能系職員数



主要国の大学の研究者一人当たりのテクニシャン数



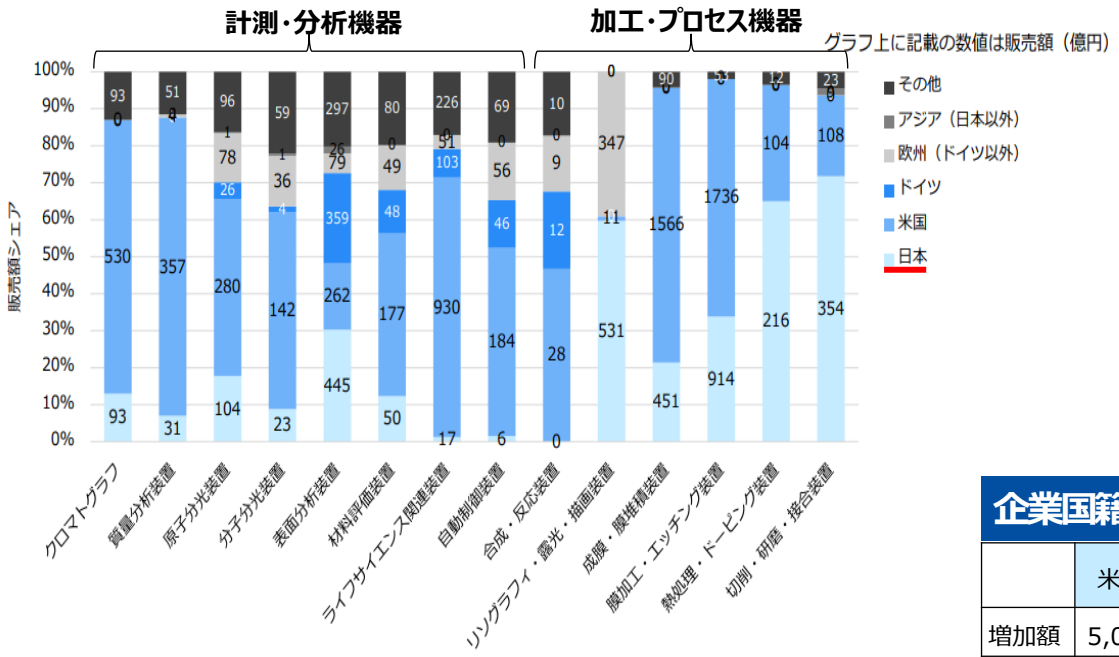
上グラフ：文部科学省 「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」（2025年1月）
下グラフ：出典:文部科学省 学校基本調査 高等教育機関 職務別 職員数より文部科学省を基に加工・作成

上グラフ：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」（令和3年度実績）
下グラフ：日本は2021年、韓国は2020年、ドイツ及びイギリスは2019年、フランスは2018年のデータ。科学技術・学術政策研究所「科学技術指標2022」を基に加工・作成

問題意識③　研究設備・機器の多くを海外企業に依存

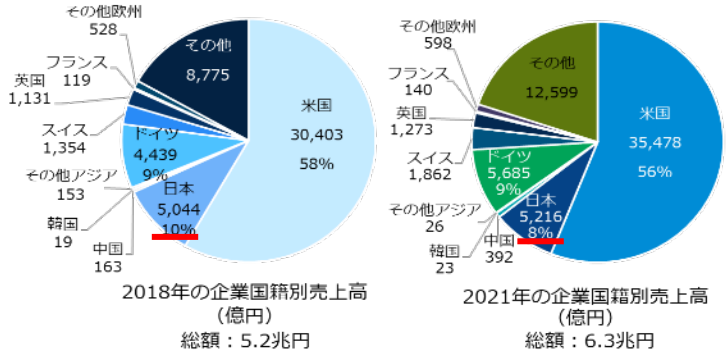
- 現状、先端的な研究設備・機器の多くを、**海外企業からの輸入に依存**している状態。
- **企業国籍別売り上げ高の割合は低下**、売上額の成長率も他国と比べて低い値になっている。

日本市場における機器ごとの企業国籍別シェア



計測・分析機器の多くを米国・欧州から輸入

計測・分析機器企業国籍別シェア



日本企業の世界シェア
10%（2018年）→ 8%（2021年）

企業国籍別の2018年から2021年の売上増加額(億円)と成長率

	米国	日本	中国	ドイツ	スイス	英国	フランス	その他欧州	韓国
増加額	5,075	172	229	1,246	508	142	20	69	4
成長率	17%	3%	140%	28%	37%	13%	17%	13%	19%

売上額の成長率　諸外国：10%以上、 日本：3%

（出典）国立研究開発法人科学技術研究開発機構 研究開発戦略センター「研究機器・装置開発の諸課題-新たな研究を拓く機器開発とその実装・エコシステム形成へ向けて-(市場動向・海外政策動向アップデート版), 2024年7月

(参考)日本学術会議の提案(特に大学等における研究環境改善の視点から)

文部科学省

（依頼）

つきましては、同パッケージに基づく取組の現状や進捗について俯瞰的な評価をいただくとともに、アカデミア側から見た我が国全体としてとるべき仕組みと、アカデミアで行うことができる具体的取組や工夫について御提案をいただきたく、下記事項について御検討いただきますようお願いします。

記

1　研究力向上に資する研究環境改善のための総合的な政策の在り方とそのためにアカデミアを始めとする関係者が行うべき具体的方策の検討（特に研究時間確保など生産性向上のための具体策、国際的な人材流動性や国際化の推進など）

2　優れた若手研究者が活躍するための研究環境整備の在り方とそのための具体的方策（若手研究者のスタートアップ支援や国際的研究ネットワーク構築支援、環境整備のための支援の方策など）

3　博士課程進学者増加及び学位取得後の多様で豊かなキャリアパス実現のための取組の在り方と具体的方策（海外の高学歴化や多様なキャリアロールモデルに対応した取組、学位を目指すモチベーションを高めるための取組、学位取得者の多様な雇用形態の実現など）

回答

研究力強化－特に大学等における研究環境改善の
視点から－に関する審議について

令和４年（２０２２年）８月５日

日 本 学 術 会 議

回答
研究力強化－特に大学等における研究環境改善の視点から－に関する審議について
（令和4年(2022年)8月５日）日本学術会議

（回答）

② 研究環境[17]

【提案３】事務・技術サポート強化と研究機器環境（コアファシリティ）整備

研究者が研究に専念するためには、研究を進める上で必要な経理事務サポートのためのシステムの整備が必要である。例えば多くのローカルルールが存在する各大学・研究機関での経理の事務処理の見直しを進め、学内外で一元化した処理システムの導入により、所属を異動しても変わらず機関をまたぐ共同研究がやりやすい体制とすることが望まれる。また、コンプライアンスに関する業務や講習のIT化を進めることで、小・中規模大学の負担を抑えることができる。その方策としては、IT専門人材の投入、IT化による教員・研究者の事務処理時間の徹底的な削減、プロフェッショナルなサポート事務員の増強などが考えられる。

最先端機器及び汎用機器を含めた研究機器の整備や更新の遅れが、我が国の理系の研究力低下の大きな原因の一つとなっている。研究機器の整備は研究開発の基盤を支えるライフラインである。近年、我が国の大学・研究機関の設備予算が削られ、海外のトップ大学・研究機関と比して最先端研究機器の導入が遅れているだけでなく、新興国などに対するアドバンテージも失われつつある。日常的に使用する汎用機器の更新も滞っている。現状では、研究機器の整備や更新を大型プロジェクトや研究者個人が獲得した競争的資金に頼っているが、目的外使用を制限する制度上の問題や、獲得者による機器の占有意識などが障害となり、そうした機器の若手研究者や部外者への開放は不十分であると言わざるをえない。本来、研究機器はその操作に熟練した技術スタッフがいて初めてその真価を発揮できるものであるが、構造的に支援スタッフが不足している我が国の大学・研究機関では、若手研究者（場合によっては大学院生）が研究機器の管理・運用を分担している場合が多く、これが研究時間を圧迫する要因の一つになっている。また、持続可能な環境整備や技術の継承を妨げており、特に小・中規模の大学や研究機関では深刻である。研究機器環境（コアファシリティ）の共有化による充実は、若手研究者の研究活動スタートを容易にする重要な要素でもあり、政府、大学・研究機関、研究者を挙げてこれを推進すべきである。

以上を踏まえて、次の事項を提案する。政府や資金提供機関は、機器共用を推進するため、これを阻害する制度上の要因を取り払い、大学・研究機関や研究者に対して柔軟な運用を明示的に促すべきである。各大学・研究機関は機器共有環境の整備を行うとともに、技術者・事務員の再配置やデジタルトランスフォーメーション（DX）を活用して、機器の共用化・アクセシビリティ向上を推進すべきである。研究者は、各々が公的な競争的資金で購入した機器も公共財であるという認識の共有に努めるべきである。そのようなゴールに向けての過渡期においては、各大学・研究機関において機器を供出した研究者へ何らかのインセンティブを付与するなどの工夫も考えられる。またコアファシリティの共用化のためには、国立大学の会計基準や財務制度の特殊な運用も根本的な問題の一つであると考えられ、検討が必要である。

研究基盤の刷新による研究力強化(人材、資金、環境の好循環の実現)

・我が国の研究力を総合的・抜本的に強化するためには、**人材・資金・環境の三位一体改革が必要**
(参考)2020年１月、総合科学技術・イノベーション会議において「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」を策定

・**世界水準の魅力的な研究環境**を実現するため、人材/資金の改革に加え、次期基本計画を見据え、**研究基盤の刷新**に取り組む

研究環境

組織改革(研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン)

- 組織全体としての共用の推進を行う組織(「統括部局」)の確立
- 「戦略的設備整備・運用計画」に基づく持続的な設備整備・運用
- 共用化を促進させる研究者や部局へのインセンティブの設計　等

研究の創造性・効率性の最大化のための先端研究基盤の刷新



- **人が集まる魅力的な場の形成**
  - ・最新の研究設備や共用機器等の集約化
  - ・技術職員やURAによる充実した支援
- **先端的な装置の開発・導入**
  - ・研究ニーズを踏まえた試作機の試験導入
  - ・共同研究による利用拡大・利用技術開発
- **持続的な仕組みの構築**
  - ・機器メーカー等民間企業との組織的な連携

関連施策との連動



- 国際卓越研究大学制度
- J-PEAKS
- 特定先端大型研究施設
- 大学共同利用機関
- 共同利用・共同研究拠点
- ARIM(マテリアル)
- BINDS(ライフサイエンス)
- AI for Science　　等

利用

研究人材



- 特別研究員
- SPRING
- 産業人材育成

等

利用

研究資金

競争的研究費改革



- 研究費の使途の変容
  (共用設備・機器の活用促進等)
- 柔軟かつ効率的な使用
  (バイアウト制度の活用等)
- 先端装置の導入
  (イノベーション調達等)

目 次

１．政策動向

- ✓ 科学技術・イノベーション基本計画
- ✓ 経済財政運営と改革の基本方針2026(骨太の方針)

２．研究環境を巡る状況

- ✓ 科学技術の状況に係る総合的意識調査(NISTEP 定点調査)
- ✓ 日本学術会議の提案

３．先端研究基盤刷新事業(EPOCH)

- ✓ 事業の概要・狙い
- ✓ 公募・選定の状況

先端研究基盤刷新事業 ～全国の研究者が挑戦できる研究基盤への刷新～

EPOCH: Empowering Research Platform for Outstanding Creativity & Harmonization

令和7年度補正予算額　530億円

文部科学省

背景・課題

◆ 我が国の研究力強化のためには、研究者が研究に専念できる時間の確保、研究パフォーマンスを最大限にする研究費の在り方、研究設備の充実など、**研究環境の改善のための総合的な政策の強化**が求められている。特に、研究体制を十分に整えることが難しい若手研究者にとってコアファシリティによる支援は極めて重要であり、**欧米や中国に対して日本の研究環境の不十分さが指摘される要因**となっている。

◆ 加えて、近年、多様な科学分野におけるAIの活用(**AI for Science**)が急速に進展する中、高品質な研究データを創出・活用するため、**全国の研究者の研究設備等へのアクセスの確保**や**計測・分析等の基盤技術の維持**は、経済・技術安全保障上も重要である。

事業内容

◆ 第7期科学技術・イノベーション基本計画期間中に、我が国の研究基盤を刷新し、若手を含めた全国の研究者が挑戦できる魅力的な研究環境を実現するため、全国の研究大学等において、地域性や組織の強み・特色等も踏まえ、**技術職員やURA等の人材を含めたコアファシリティを戦略的に整備**する。

◆ あわせて、研究活動を支える研究設備等の海外依存や開発・導入の遅れが指摘される中、研究基盤・研究インフラのエコシステム形成に向けて、産業界や学会、資金配分機関(FA)等とも協働し、**先端的な研究設備・機器の整備・共用・高度化を推進**する。

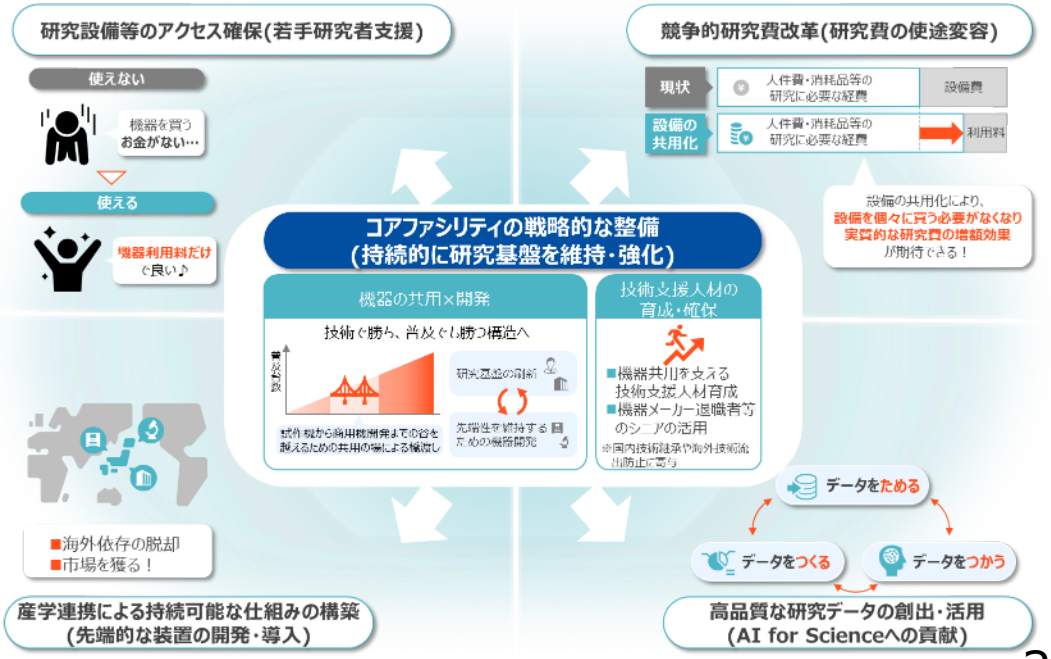
対　　象：研究大学等
採択件数：15件程度(①10件② 5 件)
事業期間：10年間
【①既存施設】事 業 費 ：約30億円※
【②施設新設】事 業 費 ：約20億円※
施設整備：約20億円
※当初３年分をJSTを通じて実施

研究の創造性と協働を促進し、新たな時代(Epoch)を切り拓く先導的な研究環境を実現

先端的な装置の開発・導入	人が集まる魅力的な場の形成	持続的な仕組みの構築
（取組例）		
•研究ニーズを踏まえた試作機の試験導入	•最新の研究設備や共有機器等の集約化	•機器メーカー等民間企業との組織的な連携
•共同研究による利用拡大・利用技術開発	•技術職員やURAによる充実した支援	•技術専門人材の全国的な育成システムの構築
•IoT/ﾛﾎﾞﾃｨｸｽ/AI等による高機能・高性能化	•自動・自律・遠隔化技術の大胆な導入	•研究設備等に係る情報の集約・見える化

組織改革（中核となる研究大学等の要件）

•組織全体としての共用の推進を行う組織(「統括部局」)の確立
•「戦略的設備整備・運用計画」に基づく持続的な設備整備・運用
•共用化を促進させる研究者や部局へのインセンティブの設計
•競争的研究費の使途の変容促進(設備の重複確認等)
•コアファシリティ・ネットワーク形成の主導と成果の検証　　等



(担当：科学技術・学術政策局参事官(研究環境担当))

科学研究のための基盤の刷新～研究施設・設備、研究資金等の改革～

文部科学省

研究設備等のアクセス確保(若手研究者支援)

使えない



機器を買う
お金がない…

使える



機器利用料だけ
で良い♪



■海外依存の脱却
■市場を獲る！

産学連携による持続可能な仕組みの構築
(先端的な装置の開発・導入)

競争的研究費改革(研究費の使途変容)

現状	人件費・消耗品等の研究に必要な経費	設備費
設備の共用化	人件費・消耗品等の研究に必要な経費	→ 利用料

設備の共用化により、
設備を個々に買う必要がなくなり
実質的な研究費の増額効果
が期待できる！

コアファシリティの戦略的な整備
(持続的に研究基盤を維持・強化)

機器の共用×開発

技術で勝ち、普及でも勝つ構造へ



研究基盤の刷新

先端性を維持するための機器開発

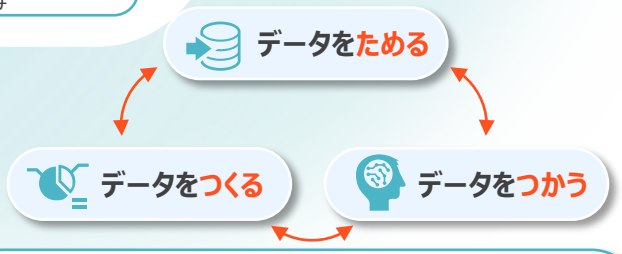
試作機から商用機開発までの谷を越えるための共用の場による橋渡し

技術支援人材の育成・確保



■機器共用を支える技術支援人材育成
■機器メーカー退職者等のシニアの活用

※国内技術継承や海外技術流出防止に寄与



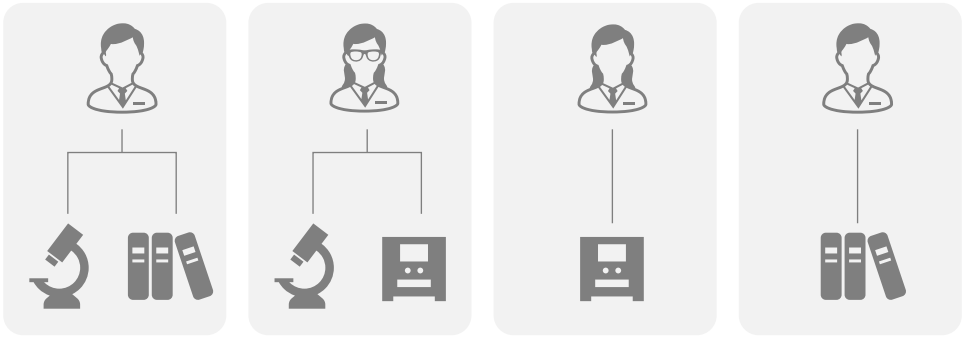
高品質な研究データの創出・活用
(AI for Scienceへの貢献)

研究基盤の刷新に向けて(研究現場の将来像)

文部科学省

現状

■ 研究者や研究室において、**個々に研究設備・機器を整備**しており、管理や更新が十分にできていない世界



- ✕ 組織全体の機器の把握や共有がしにくく、**重複購入のムダが発生**
- ✕ 技術職員の十分な確保や機器の更新がされておらず、**老朽化し活用できていない機器も存在**
- ✕ 潤沢な研究資金を持たない研究者は購入できる機器に制限がある
- ✕ データの**共有や標準化等も十分にできていない**

将来

■ 共用設備・機器や技術職員を中心に、**研究者が集まってくる魅力的な場が形成**できている世界



- ✓ 共用機器や技術職員の確保・育成によって、**重複購入によるムダはゼロに！**

  実質的な研究費増額！
- ✓ 技術職員の助言やメーカーとの連携により、研究設備・機器の戦略的更新が行われ、**研究の質の向上やスピードアップ！**

  研究の質と時間の確保！
- ✓ 研究者間の**協働や研究データの共有**等を実現！高品質な研究データを創出・活用！

  AI for Scienceに貢献！

研究基盤の刷新に向けて(日本全体の将来像)～創造性と協働の促進～

文部科学省

①共用システムの見える化
（共用研究設備等、技術専門人材、好事例等）



②AI for Scienceへの貢献
(研究データの管理・利活用)

③先行する分野ごとの取組との連携（両者の取組で網目のように日本全体をカバー）

1. ARIM(マテリアル)



2. BINDS(創薬)

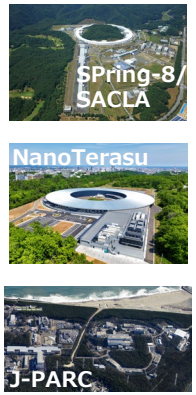


3. 共用が進んでいる分野

大学共同利用機関法人や共・共拠点を中心に
共同利用・共同研究が進んでいる分野

【名古屋大学】	【大阪大学】	【自然科学研究機構】
宇宙地球環境研究所	核物理研究センター	分子科学研究所

4. 大型施設



松本洋平文部科学大臣の閣議後記者会見(抄)（令和８年７月31日）



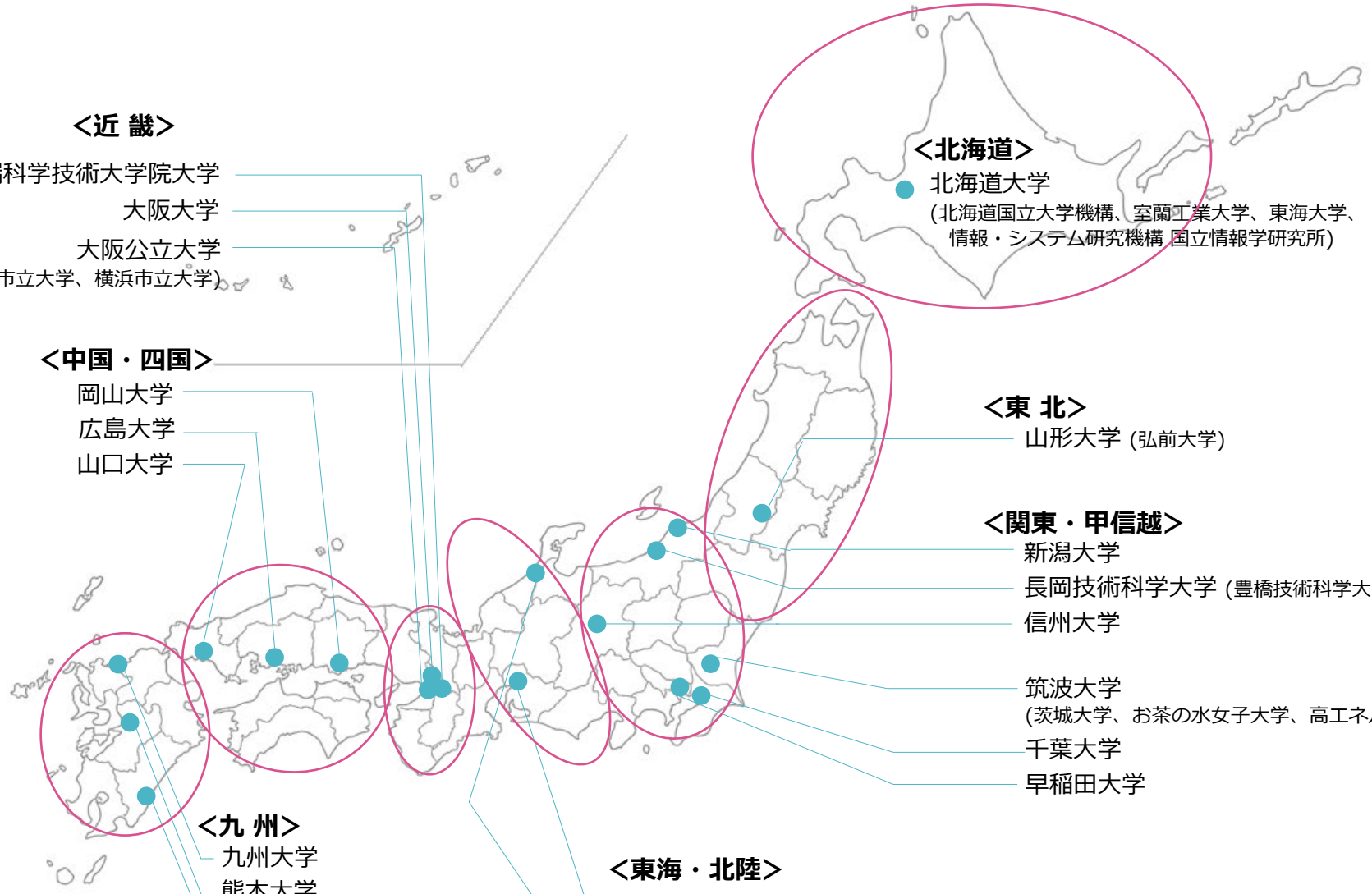
3月31日に公募を開始いたしました先端研究基盤刷新事業「EPOCH」についての採択大学が決定いたしましたのでお知らせをいたします。

本事業は第7期科学技術・イノベーション基本計画を踏まえまして、若手を含めた全国の研究者が挑戦できる魅力的な研究環境を実現するために新たに創設をされました。

全国の大学等において、地域性や組織の強み、特色等も踏まえた研究設備・機器を整備しつつ、これを国内に広く共用するとともに、技術職員などの人材を備えた「コアファシリティ」を戦略的に整備するものであります。

この度、審査委員会の審議を経まして全国の180機関以上が参画する19件の提案を選定いたしました。科学の再興を目指しまして、我が国の研究基盤の一翼を担っていただくことを期待しております。

先端研究基盤刷新事業(EPOCH) 採択大学一覧



<近 畿>
奈良先端科学技術大学院大学
大阪大学
大阪公立大学
(名古屋市立大学、横浜市立大学)

<中国・四国>
岡山大学
広島大学
山口大学

<九 州>
九州大学
熊本大学
宮崎大学
(長崎大学、鹿児島大学、琉球大学)

<北海道>
北海道大学
(北海道国立大学機構、室蘭工業大学、東海大学、情報・システム研究機構 国立情報学研究所)

<東 北>
山形大学 (弘前大学)

<関東・甲信越>
新潟大学
長岡技術科学大学 (豊橋技術科学大学)
信州大学
筑波大学
(茨城大学、お茶の水女子大学、高エネルギー加速器研究機構)
千葉大学
早稲田大学

<東海・北陸>
東海国立大学機構 (名古屋工業大学)
金沢大学 (富山大学、福井大学、北陸先端科学技術大学院大学)

※（ ）内は連携大学

先端研究基盤刷新事業(EPOCH) 採択大学一覧

文部科学省

	提案大学	連携大学	参画機関
1	北海道大学※	北海道国立大学機構、 室蘭工業大学、東海大学、 大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所	横浜市立大学、 地方独立行政法人 北海道立総合研究機構、 日本電子株式会社、サムコ株式会社
2	山形大学	弘前大学	岩手大学、東北大学、宮城教育大学、宮城大学、 秋田大学、福島大学、会津大学、東京科学大学、 国立研究開発法人 産業技術総合研究所東北センター、 一般社団法人 研究基盤協議会、
3	筑波大学	茨城大学、お茶の水女子大学、 大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構	群馬大学、千葉大学、東京科学大学、 大学共同利用機関法人情報システム研究機構 国立情報学研究所、 国立研究開発法人 産業技術総合研究所、国立研究開発法人 物質・材料研究機構、 一般社団法人 研究基盤協議会、日本電子株式会社
4	千葉大学※		筑波大学、東京科学大学、 大学共同利用機関法人自然科学研究機構 分子科学研究所、 国立研究開発法人 量子科学技術研究開発機構、 公益財団法人 かずさDNA研究所、一般社団法人 研究基盤協議会、 株式会社千葉大学コネクト、日本電子株式会社、日本ウォーターズ株式会社
5	早稲田大学		慶應義塾大学、東海大学、東京理科大学、明治大学、 同志社大学、立命館大学、大阪工業大学、九州工業大学、 一般社団法人 日本分析機器工業会、株式会社島津製作所
6	**新潟大学**		**東北大学、群馬大学、山口大学、宮崎大学、 一般社団法人 研究基盤協議会、株式会社島津製作所**
7	長岡技術科学大学	豊橋技術科学大学	東京科学大学、新潟薬科大学、新潟工科大学、 国立高等専門学校機構(全国51国立高専を含む)、 新潟県工業技術総合研究所、 一般社団法人 研究基盤協議会、株式会社日立ハイテク、日本電子株式会社、 株式会社リガク、株式会社堀場製作所、DMG 森精機株式会社、 株式会社オンチップ・バイオテクノロジーズ、東金属産業株式会社、株式会社岩間工業所

※施設整備あり

先端研究基盤刷新事業(EPOCH) 採択大学一覧

文部科学省

	提案大学	連携大学	参画機関
8	金沢大学	富山大学、 北陸先端科学技術 大学院大学、福井大学	信州大学、山口大学、 大学共同利用機関法人情報システム研究機構 国立情報学研究所、 一般社団法人 研究基盤協議会、 株式会社島津製作所、株式会社堀場製作所、日本電子株式会社、 株式会社リガク、株式会社日立ハイテク、株式会社ニコンソリューションズ、 シスメックス株式会社、EIZO株式会社、カリーナシステム株式会社、 株式会社生体分子計測研究所、北陸ファシリティ・技術人材ネットワーク
9	**信州大学**		**金沢大学、長野県、一般社団法人 研究基盤協議会、 日本電子株式会社、株式会社アメック、日本コントロールシステム株式会社**
10	**東海国立大学機構**	**名古屋工業大学**	**岐阜薬科大学、静岡大学、浜松医科大学、豊橋技術科学大学、 名古屋市立大学、中部大学、愛知医科大学、三重大学、 大学共同利用機関法人自然科学研究機構 分子科学研究所、 公益財団法人科学技術交流財団 あいちシンクロトロン光センター、 一般社団法人 研究基盤協議会 株式会社Tokai Innovation Institute、 株式会社デンソーウェーブ、株式会社堀場製作所、 日本電子株式会社、おとなりカンパニー株式会社、 株式会社 Inner Resource、研究サポート人材バンク株式会社**
11	**大阪大学**		**関西大学、奈良女子大学、奈良工業高等専門学校、 株式会社島津製作所、株式会社ニコン**
12	**大阪公立大学**	**横浜市立大学、 名古屋市立大学**	**東京科学大学、豊田工業大学、大阪公立大学工業高等専門学校、 名古屋市工業研究所、名古屋市衛生研究所、横浜市衛生研究所、 地方独立行政法人 大阪健康安全基盤研究所、 地方独立行政法人 大阪産業技術研究所、 地方独立行政法人 大阪府立環境農林水産総合研究所、 一般社団法人 研究基盤協議会、 株式会社大阪公立大学リサーチ、大塚電子株式会社、 株式会社島津製作所、株式会社日立ハイテク、 株式会社堀場製作所、日本電子株式会社、株式会社リガク**

先端研究基盤刷新事業(EPOCH) 採択大学一覧

文部科学省

	提案大学	連携大学	参画機関
13	奈良先端科学技術大学院大学※		奈良女子大学、奈良県立医科大学、奈良工業高等専門学校、奈良県立畝傍高等学校、公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構、株式会社島津製作所、株式会社堀場製作所、日本電子株式会社、株式会社ニコンソリューションズ、株式会社SCREENホールディングス
14	**岡山大学**		**東京科学大学、大学共同利用機関法人自然科学研究機構 分子科学研究所、一般社団法人 研究基盤協議会、株式会社島津製作所、日本電子株式会社**
15	広島大学		神戸大学、岡山大学、山口大学、大学共同利用機関法人情報システム研究機構 国立情報学研究所、アヲハタ株式会社、東京エレクトロン株式会社、日鉄テクノロジー株式会社
16	山口大学※		東京科学大学、新潟大学、金沢大学、広島大学、地方独立行政法人 山口県産業技術センター、一般社団法人 研究基盤協議会、日本電子株式会社、株式会社島津製作所
17	九州大学		九州・沖縄オープンユニバーシティ(KOOU)、横河電機株式会社、日本電子株式会社
18	熊本大学		東京科学大学、九州大学、熊本県産業技術センター、一般社団法人 大学コンソーシアム熊本、くまもと３D 連携コンソーシアム
19	宮崎大学	長崎大学、鹿児島大学、琉球大学	東北大学、東京科学大学、東京農業大学、新潟大学、南九州大学、鹿屋体育大学、沖縄科学技術大学院大学、8大学産業動物防疫コンソーシアム、一般社団法人 研究基盤協議会、KDDI株式会社、株式会社島津製作所、株式会社SRA東北、SAS Institute Japan株式会社

※施設整備あり

おわりに

- 第７期科学技術・イノベーション基本計画の策定に向け、
  「科学の再興」に向けて議論を実施
  ➡ **研究環境の改善・研究基盤の刷新**が不可欠

- 全国の研究者が挑戦できる魅力的な研究環境の実現に向けて
  ➡ 研究設備・機器の管理を個人から組織に転換することで、
  持続的に研究基盤を維持・強化、研究設備等のアクセスを確保

- 国として備えるべき研究基盤を整備し、研究の創造性と協働を促進
  ➡ **新たな時代(Epoch)を切り拓く先導的な研究環境**を実現

研究基盤の刷新に向けて(日本全体の将来像)

- 国として、**備えるべき研究基盤を整備**
- 先端的な研究設備・機器の開発と併せ、**成長・発展し続ける研究基盤へ**

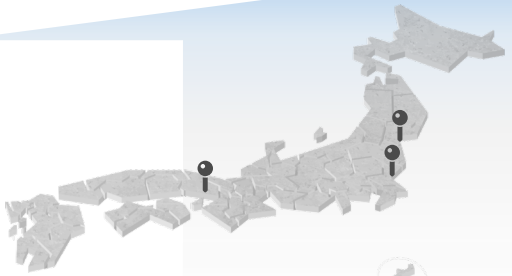
研究基盤の刷新

先端性を維持するための機器開発



日本全体として底上げ

日本全体を網目状に包み込み、いつでもどこでも研究できる基盤を整備
研究の創造性と協働を促進し、新たな時代を切り拓く先導的な研究環境を実現



：共用促進法対象施設と一部の大学等でのみ基盤整備

日本全体として不十分

第221回国会における高市内閣総理大臣施政方針演説(抄)

文部科学省

「強い経済」の基盤となるのは、**優れた科学技術力**です。

大学改革を進めるとともに、**基礎研究を含めた科学技術研究の基盤を強化し、**イノベーションを通じた経済成長や国際的地位の確保を達成する**「新技術立国」を目指します。**



令和8年2月20日 首相官邸HP

ご清聴ありがとうございました。

ご質問やご意見等があれば、お気軽にお問い合わせください。

e-mail: epoch@mext.go.jp

文部科学省